

調 査 票

番 号	8 - 2	所管府省名	国土交通省
-----	-------	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	旧独立行政法人海技大学校	特定・非特定 の別	特定
---------------------	--------------	--------------	----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	国土交通省海技大学校	84人	50人
	プロパー職員数	84人	50人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(民間からの出向)	0人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人海技大学校	84人	28人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	79人	23人
	所管官庁からの出向者数	3人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	1人	5人
平成14年4月1日現在	同上	81人	21人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	73人	21人
	所管官庁からの出向者数	3人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	4人	0人
平成15年4月1日現在	同上	81人	30人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	68人	30人
	所管官庁からの出向者数	3人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	8人	0人
平成16年4月1日現在	同上	79人	54人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	64人	54人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	3人	0人
	移行後の採用者数	8人	0人
平成17年4月1日現在	同上	77人	60人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	59人	60人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	5人	0人
	移行後の採用者数	9人	0人
	その他(民間からの出向)	2人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	1人	0人
発足時(平成13年4月1日現在)	2人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成14年4月1日現在	2人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成15年4月1日現在	2人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成16年4月1日現在	2人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成17年4月1日現在	2人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間（平成12年度）	19,323千円
発足時（平成13年度：13年4月～14年3月）	39,402千円
平成14年度	40,152千円
平成15年度	38,050千円
平成16年度	37,792千円
平成17年度	39,186千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間（平成12年度）	国土交通省海技大学校長	19,323千円
発足時（平成13年4月～14年3月）	理事長	18,309千円
	理事	14,469千円
	監事（非常勤）	3,312千円
	監事（非常勤）	3,312千円
平成14年度	理事長	18,751千円
	理事	14,825千円
	監事（非常勤）	3,288千円
	監事（非常勤）	3,288千円
平成15年度	理事長	17,202千円
	理事	14,408千円
	監事（非常勤）	3,220千円
	監事（非常勤）	3,220千円
平成16年度	理事長	18,215千円
	理事	13,193千円
	監事（非常勤）	3,192千円
	監事（非常勤）	3,192千円
平成17年度	理事長	18,232千円
	理事	14,578千円
	監事（非常勤）	3,188千円
	監事（非常勤）	3,188千円

（注）役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等

該当なし
（当該法人は平成19年4月1日現在存在しない。）

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(13年4月～14年3月)	7,146千円 (0千円)	7,146千円	-	13.0年	-
平成14年度	38,446千円 (7,703千円)	15,371千円	-	18.0年	-
平成15年度	152,749千円 (8,280千円)	24,069千円	51千円	25.5年	1.0年
平成16年度	81,576千円 (0千円)	20,349千円	59千円	24.5年	1.0年
平成17年度	6,606千円 (5,824千円)	571千円	53千円	2.0年	1.0年

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成13年4月～14年3月)	-	-	-
平成14年度	理事長	7,703千円	$1,003,000円 \times 12月 \times 0.36 + 1,003,000円 \times 12月 \times 0.28$
平成15年度	理事	8,280千円	$783,000円 \times 12月 \times 0.36 + 783,000円 \times 21月 \times 0.28 + 783,000円 \times 3月 \times 0.125 \times 1.0$
平成16年度	-	-	-
平成17年度	理事長	5,824千円	$988,000円 \times 9月 \times 0.28 \times 1.0 + 988,000円 \times 27月 \times 0.125 \times 1.0$

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年 ~ 17年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
ア. 養成定員を50%程度に抑制する。 イ. 国内外関係機関と20名以上の人事交流を図る。 ウ. シミュレータ船員教育システム等3件程度の導入を図る。 エ. 主要教育機材の稼働率を30%向上させる。 オ. 一般管理費を2%程度抑制する。 カ. 海事関係企業への就職率を70%以上とする。 キ. 国家試験の合格率を85%以上とする。 ク. 10件以上の教官研修を実施する。 ケ. 50件以上の研究を行う。 コ. 10件程度の共同研究を行う。 サ. 国内外の船員教育機関から20名程度の研修員を受入れる。 シ. 船員教育専門家として国外へ5名程度派遣する。 ス. 関係委員会へ委員として70名程度派遣する。 セ. 体験航海や校内施設見学及び公開講座等を年5回程度開催する。 ソ. 期末の常勤職員数を期初の94%とする。		
	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月~14年3月)	ア. 平成12年度養成定員の75.4% イ. 11名 ウ. 2件導入 エ. 平成12年度比16%向上 カ. 71.4% キ. 80.4% ク. 2件 ケ. 40件 コ. 13件 サ. 5名 シ. 2名 ス. 15名 セ. 11回 ソ. 98.8%	ア. 着実な実施状況にある。 イ. 着実な実施状況にある。 ウ. ~ エ. 着実な実施状況にある。 カ. 着実な実施状況にある。 キ. 着実な実施状況にある。 ク. 着実な実施状況にある。 ケ. ~ コ. 着実な実施状況にある。 サ. ~ ス. 着実な実施状況にある。 セ. 着実な実施状況にある。 ソ. 着実な実施状況にある。
平成14年度	ア. 平成12年度養成定員の49.7% イ. 9名	ア. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。 イ. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。

	<p>ウ. 2件導入 エ. 平成12年度比50%向上</p> <p>カ. 81.3%</p> <p>キ. 85.1%</p> <p>ク. 2件</p> <p>ケ. 32件(前年からの継続24件) コ. 12件(前年からの継続8件)</p> <p>サ. 5名 シ. 5名 ス. 25名</p> <p>セ. 8回</p> <p>ソ. 97.6%</p>	<p>ウ. ~ エ. 中期計画の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>カ. 中期計画の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>キ. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ク. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ケ. ~ コ. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>サ. ~ ス. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>セ. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ソ. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
平成15年度	<p>ア. 平成12年度養成定員の48.2%</p> <p>イ. 10名</p> <p>エ. 平成12年度比57%向上</p> <p>カ. 79.2%</p> <p>キ. 90.8%</p> <p>ク. 6件</p> <p>ケ. 29件(前年からの継続23件) コ. 9件(前年からの継続7件)</p> <p>サ. 6名 シ. 5名 ス. 26名</p> <p>セ. 11回</p> <p>ソ. 95.3%</p>	<p>イ. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>エ. 中期計画の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>カ. 中期計画の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>キ. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ク. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ケ. ~ コ. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>サ. ~ ス. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>セ. 中期計画の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>ソ. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
平成16年度	<p>ア. 平成12年度養成定員の49.6%</p> <p>イ. 6名</p>	<p>イ. 中期計画の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>

	<p>エ . 平成12年度比60%向上</p> <p>カ . 84.0%</p> <p>キ . 94.7%</p> <p>ク . 3件</p> <p>ケ . 24件 (前年からの継続15件)</p> <p>コ . 8件 (前年からの継続6件)</p> <p>サ . 7名</p> <p>シ . 3名</p> <p>ス . 34名</p> <p>セ . 6回</p> <p>ソ . 94.1%</p>	<p>エ . 中期計画の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>カ . 中期計画の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>キ . 中期計画の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>ク . 中期計画の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ケ . ~ コ . 中期計画の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>サ . ~ ス . 中期計画の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>セ . 中期計画の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ソ . 中期計画の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>
平成17年度	<p>ア . 平成12年度養成定員の50.7%</p> <p>イ . 7名</p> <p>エ . 平成12年度比67%向上</p> <p>オ . 2%削減した予算において予算を運営</p> <p>カ . 90.6%</p> <p>キ . 93.0% (六級海技士を含む合格率は97.5%)</p> <p>ク . 7件</p> <p>ケ . 20件 (前年からの継続15件)</p> <p>コ . 3件 (前年からの継続3件)</p> <p>サ . 3名</p> <p>シ . 2名</p> <p>ス . 43名</p> <p>セ . 6回</p> <p>ソ . 94%</p>	<p>ア . 中期計画の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>イ . 中期計画の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>エ . 中期計画の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>オ . 中期計画の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>カ . 中期計画の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>キ . 中期計画の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>ク . 中期計画の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>ケ . ~ コ . 中期計画の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>サ . ~ ス . 中期計画の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>セ . 中期計画の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>ソ . 中期計画の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p>

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

教職員がユーザーである内外航海運会社約130社を訪問し、ニーズの把握及び教育訓練成果の検証、改善につとめるとともに、要望に対応して、土曜・日曜を問わず研修課程を開講した。(平成13年度)

国際条約の発効に伴い義務付けられる「船舶保安管理者」の養成を実施するため、事前にインストラクターの養成、教材の準備を行い、講習機関として名乗りを上げ、開講後の初年度には、我が国唯一の指定講習機関として1,205名を養成した。(平成15年度)

ブリッジ・リソース・マネージメント(BRM)訓練を紹介するビデオを作成・配付し、BRM訓練の必要性を内外航船社に啓蒙し、BRM訓練を実施した。(平成15年度)

海技大学校が実務教育訓練を実行する過程で得られた成果を、「社会人教育におけるFD(授業改善評価手法)を活用した実践例」として、京都大学教育研究フォーラムにおいて発表し、社会に還元するとともに、意見交換会における指摘を反映させ、海技大学校の教育訓練手法の改善を図った。(平成16年度)

六級海技士課程の講習を開始するに当たって、改正船員法および関係法令の公布に先立ち、逼迫した船社等からの要望を把握し、国土交通省と頻繁に連絡を取り合うと同時に、教材等の整備を進め、法令施行と同時に講習を開始した。(平成16年度)

平成17年4月から船員職業安定法の改正に伴い、無料船員職業紹介所として届け出を行い、船員の教育機関として、離職後入学した学生や卒業後離職した船員に就職の紹介を実施できる体制を整えた。(平成17年度)

16 平成18年度における支出の概要

該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)

17 行政組織から独立行政法人への再就職

該当なし(当該法人は平成19年4月1日現在存在しない。)

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中

19 出資法人一覧

該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)

20 平成18年度における売却資産等の概要 (1)有価証券 (2)固定資産

該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)